

教員氏名：小林 哲郎（教育学科・スポーツ教育専攻／講師）

1. 教育の責任（何をやっているか）

教育学部教育学科、スポーツ教育専攻に所属し、主に中学・高等学校教員の養成に関連する「生理学/運動生理学」、「運動学/運動方法学」および「体育実技（陸上競技、水泳）」を担当している。学科における学生指導の基盤に位置付けられているゼミとして「教育学研究法Ⅰ・Ⅱ」および「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を担当し、卒業論文執筆に向けた指導を行っている。分掌として、教務委員会、キャリア支援委員会、ICT 委員会およびスポーツ推進室に所属し、大学の運営にも携わっている。また、陸上競技部の副部長として、学生のサポートおよび現場指導者との連携を図りながら部の運営を行っている。さらに、キャリアサポートの一環として、一般企業養成プログラム（ストレングス&コンディショニング領域における指導者・トレーナーなどの養成）を担当している。

2. 教育の理念（なぜやっているか）

教育の柱

私は、教育の根本は人格形成にあると考えている。したがって、高等教育機関であっても、専門分野の指導に先立ち、人として大切なことについて特に厳しく指導している。例えば、授業に遅刻してくる学生に対して、「遅刻は2回で、欠席1回分」などという事務的な指導はしない。なぜ遅刻がいけないのか、その理由と、それが他者に与える影響についても具体的に説明する。このような指導を、第1回目のガイダンスなどで行うことで、その後、遅刻する学生はいなくなる。挨拶や授業規律の面についても同様であり、教員は基本的な生活態度の基準を下げるべきではないと考えている。大学は社会に出る前の最後の教育の場であると捉え、その責任を自覚して日々の指導にあたっている。

専門分野を研究するものとしての理念とその背景や経験

私は運動生理学を専門とし、アスリートのパフォーマンス向上や怪我の予防を目的としたトレーニング手法の研究に取り組んでいる。特に、近年著しく活躍の場を広げている女性アスリートに着目し、依然として問題視される怪我のリスクに対して、環境要因と遺伝的要因の両面から「怪我をしない身体づくり」の手法を探ることを喫緊の課題としている。これまでの研究成果は、論文執筆や学会発表を通じて発信しており、今後も科研費などの助成を活用しながら、継続的かつ発展的に研究活動を進めていく所存である。

学生の学習に対する理念

私の担当する「生理学/運動生理学」や「卒業研究」などの授業において特に重要視していることは『学生に興味を持たせる』ということである。そのための工夫として、「生理学/運動生理学」の授業では、座学であっても『体験』を通して人の身体の仕組みに興味を持てるようにしている。例えば、神経系の講義では、反応テスト（落ちてくる棒を素早く掴むテスト）を行わせ自分がどのくらいの速度で感覚器への入力、脳での情報処理と指令、筋への運動出力を行っているのかといった一連の流れを実際に体験させた上で、そのメカニズムを解説している。こうした実践を通じて、理論と身近な現象が結びつき、学生はより関心を持って学習に取り組むようになる。その結果、内容の理解や定着も高まると考えている。

3. 教育の方法（どのようにやっているか）

具体的な教育上の実践や教材の工夫

上述の通り、授業では理論と実践を結び付けた内容を展開している。学生が興味を持って主体的に授業に取り組めるよう、教材にも工夫を凝らしている。たとえば、パワーポイント資料には、可能な限り図やイメージを取り入れ、視覚的に理解を促している。単に文字情報を記憶するのではなく、視覚情報と結び付けて内容を理解し、それを他者に説明できるようになることを、「学んだ」ことのゴールと位置づけている。

学生との関係構築のための工夫や配慮

授業では、全体に向けた講義の中にも対話的な場面を積極的に設けている。講義形式の授業では、1対1のコミュニケーションが成立しにくいいため、できる限り一人ひとりに問いかけるよう工夫しており、必要に応じてマイクを使わせることもある。一方向的な授業は学生にとって受け身の姿勢を助長し、とくに学習意欲が低い学生にとっては、ただ眠くなるだけの時間になりかねない。こうした状況を防ぐためにも、学生との対話を重視し、主体的に授業に取り組める環境づくりに努めている。

4. 教育の成果（行った結果どうだったか）

2025 年度前期に実施した「生理学/運動生理学」(スポーツ教育専攻 2 年必修)において、「この授業は総合的に見て良い授業だった」に対して「大変そう思う」73%、「ややそう思う」25%、「どちらとも言えない」2%であり、「あまりそう思わない」及び「全くそう思わない」は 0%であった。この要因として、「教員は教材を適切に使っていた」、「教員は学生からの質問を受け付け、適切に対応やフィードバックを行った」及び「教員のこの授業に対する熱心さが感じられた」において 100%の回答者が「大変そう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した。これらの結果から、多くの学生が授業内容を十分に理解していたと考えられ、教育的な効果が一定程度得られたと評価できる。

5. 教育における今後の目標（これからどうするのか）

今後の教育においては、これまで大切にしてきた「人格形成を促す」、「社会性を育む」、「学生に興味を持たせる」といった理念をさらに深化させながら、本学の教育環境や学生の特性に応じた指導法を確立していくことを目標とする。

具体的には、「体験」を通じた理解促進や、双方向的な授業スタイルの継続的な展開に加え、ICT や教育 DX の活用を視野に入れ、視覚的・能動的な学習環境の構築を進めていく。特に、教員養成課程においては、単なる知識の伝達にとどまらず、将来教育現場で求められる「伝える力」や「関係構築力」を育成することを重視し、ディスカッションやプレゼンテーションなどの場面を積極的に設ける予定である。

また、授業外においてもゼミ活動や部活動支援を通じて、学生との信頼関係を深め、一人ひとりの成長を促す指導を行うとともに、卒業後のキャリア形成につながる学びの支援にも取り組んでいく。今後は教育実践の成果を定期的に検証し、授業アンケートや学修成果の可視化を通じてフィードバックを得ながら、教育内容と方法の改善を図る所存である。

(2026 年 6 月 30 日現在)